

集中排除法関係資料 解題

武田 晴人（東京大学名誉教授）

第二次大戦後の戦後改革は、改革に伴うさまざまな記録を残した。その保存状況は必ずしも十分ではないが、丸善雄松堂がこれまでマイクロフィルムなどの形態で公開に努めてきた資料の中でも、「工鉱業関係会社報告書」「証券処理調整協議会資料」などは、同時期に行われた調査や政策措置に関わって残された企業の記録である。一連の記録は、占領下で連合軍総司令部の指示に基づいて実施されたものであるだけに、詳細な調査項目に基づいて戦時から戦争直後の日本企業の実態について貴重な情報を残している。オンライン版で提供される「集中排除法関係資料」は、こうした資料群の中で、存在が知られながらも、諸般の事情によって公開が遅れていた大型資料の一つである。おそらく、日本企業を広い範囲で対象とする企業調査資料としては、これが私たちに残された最後のワンピースとなると考えている。

この資料が作成されたのは、経済民主化政策の一つとして実施された「経済力集中排除」（過度経済力集中排除法に基づく企業再編成）措置であった。この集中排除措置によって企業分割などが行われた企業数が指定企業数に比べてごく限られたものとなったことから、「尻すばみに終わった」との評価が通説となってきた。この点について、植草益「集中排除政策についての新視点」（『経済評論』1977年2月）が企業再編成への影響に注目して問題を提起し、宮崎正康氏らの共同研究（「占領期の企業再編成」『年報・近代日本研究4』1982年、山川出版社）において検証が進められたことがあった。

『集中排除法関係資料 オンライン版 ー排除指令に関する正式記録と証拠書類ー』は、このように戦後経済史研究において重要な関心を集めている政策措置に関わって作成された文書である。集中排除措置に関わる指定をうけた企業が、「再編成計画の作成に関する意図の簡単な説明」を含めて、法令の定める具体的な基準に沿って、措置対象となっているかどうかの判断材料として提出した文書を主内容とする。

具体的には、提出文書は各社ごとに「正式記録」「証拠書類」と題する2つの綴りにまとめられている。原資料の表紙には企業名、書類の種別に加えて、企業ごとに番号が付されており、配列は1番の味の素、秋田木材、安立電気が始まり、256番の湯浅蓄電池製造となったのち、257番に財団法人理化学研究所まで続く。その後再び258番浅野物産から325番四日市港運倉庫までと、原則として企業名のアルファベット順に整理されている。これは、1948年2月8日指定を受けた鉱工業企業257社が3月8日に、2月22日に指定を受けた配給及びサービス業等68社が3月22日にそれぞれ提出したに基づいて、番号が付されたものであろう。257番の理化学研究所は鉱工業企業に含まれるものであるが、法人形態が財団法人であるために、株式会社256社のあとにおかれたものと考えられる。

この文書は、前述の資料紹介「占領期の企業再編成」によって東京大学教養学部社会科学教室に保管されていることが知られていた。原所蔵者は公正取引委員会が持株会社整理委員会から継承したものと推測され、「公正取引委員会の事務官であった有賀美智子氏が整理・保存していたもの」と伝えられている。東京大学教養学部には保管されることになった経緯については、不明な点もあるが、当時、社会科学教室の教授であった故中村隆英先生が公正取引委員会からあずかったものと推察される。

残念ながら、325社すべての文書が残されているわけではない。社会科学研究室に保管されていた文書の対象企業数は253社で、電力会社10社（日本発送電及び9配電）や建設会社10社など、合計72社の資料が欠落している（付表1も参照）。なお本稿での産業分類は上述の宮崎論文に倣っており、J-DAC「企業史料統合データベース」の業種分類とは異なる。

産業別の収録企業数

産業別	指定企業数	収録数	欠落数	産業別	指定企業数	収録数	欠落数
農林水産業	8	5	3	製材・木製品	6	5	1
鉱業	22	18	4	紙・パルプ	7	6	1
建設業	10	0	10	印刷業	2	2	0
金属工業	23	19	4	電力業	10	0	10
機械工業	88	78	10	ガス・コークス業	4	2	2
化学工業	50	43	7	流通・サービス業	26	12	14
窯業	9	9	0	倉庫・不動産	14	13	1
繊維	25	23	2	映画	5	5	0
食品	14	11	3	その他	2	2	0
				合計	325	253	72

分割・分離措置を受けた11社のうち、日本製鉄、北海道酪農協同、帝国繊維、三井鉱山の4社の資料が欠けているため、これらの企業がどのような再編成計画を提出したのか、その計画と分割措置を対照することはできないが、全体として8割近い高い残存率となっている。提出された書類の厚みは、企業ごとに異なっており、多いものでは、三菱重工業、東京芝浦電気、日立製作所、日産化学工業などでは500頁を大きく超えるものもある。なお、253社のうち、日本精工など若干の企業では証拠書類だけで正式記録が見当たらない一方で、大日電線、発動機製造、川南工業、日清製粉、帝国酸素など13社については、正式記録・証拠書類を英訳された書類の綴りも収録されている（精査したわけではないが、Official Records and Other Documents とのタイトルから判断して訳文と考えられる。付表2参照）。

さて、「正式記録」に収録されているのは、過度の経済力の集中に該当するかどうかを決定する具体的基準（基準第二）の設問項目である

- ① 事業分野において有する相対的規模が大である、

- ② 新規事業者の参入が困難なほど勢力がある、
- ③ 戦時総動員政策の結果、特別の独占権と支配力を享有した、
- ④ 関連性のない事業分野における活動によって、競争を制限しまたは他のものが独立して事業を営む機会を妨げるほどに集積した力が大である、
- ⑤ 企業連合、他人の所有する施設に対する排他的支配、一手販売の取極または役員兼任により一個または数個の事業分野において独占的勢力を有する。

などの各項に該当するかどうかの説明書類と、「再編成の基準（基準第三）」の設問項目である、①企業の歴史、②地理的位置（工場の位置を選定した理由）、③中央事務所の機能、④関連性のない事業活動、⑤共通原価、⑥代用品、⑦水平的または垂直的結合、⑧商標及び企業名、⑨所有特許権等の一覧、⑩当該企業の生産能力と全国生産能力、⑪企業間の株式所有状況、⑫経理上の構成などからなっている。また、これらの回答を補足するために、「証拠書類」として各種の資料が作成された。

植草益・宮崎正康氏らの研究で注目されたのは、これらのうち「正式記録」が「再編成計画の作成に関する意図の簡単な説明」とされているように、集中排除措置に関わる指定に対応しながら各企業が提示した再編成計画であった。集中排除措置は、並行して進められていた企業再建整備法に基づく事業再編成計画と本来は独立のものであった。しかし、指定を受けた企業は、再編成計画を示すなかで集中排除措置の適用対象外となることを示そうとした。そして、そうした意図があったことから、集中排除措置が企業再編成に補完的な役割を果たしたと評価されたのである。

しかし、この資料が持つ意味は、それだけに止まらない。戦時から戦後の経営実態が明らかになるような計数的なデータが含まれているだけでなく、証拠書類として提出された資料の中には、「主要製品製造工程図表」「工場別生産図表」があり、これには1937年末現在と提出時(1948年3月)現在の生産能力と1947年の生産実績が含まれている。集中排除措置が市場の高い占有率、支配力を問題視しているために、こうした生産能力などは決定的な意味を持っていたであろう。また、資料の原所蔵者が公正取引委員会であったことから、この時期以降に同委員会が日本における独占状態に関する調査報告などを作成する上でも重要な基礎データを提供したと推測される。このほか提出書類には、原材料の入手先や企業内における物資の流れなど、生産の実態に関わる説明資料も含まれており、会社の所有する全ての特許権の一覧表など、有価証券報告書が作成されるようになってからは開示されるべき情報になるような貴重な情報も含まれている。いずれも重要な企業情報であり、この資料群は、単に集中排除措置に関する具体的な実証研究の素材となるだけでなく、戦時から戦後にかけて日本企業が戦時期の統制政策などによってどのような影響を受けていたのか、敗戦直後にどのような問題に直面しており、これにどのように対処していたのかなど、幅広い文脈で活かすことができるものと考えている。本資料を利用した実証研究としては、宮崎正康「占領期の企業再編成」（『公正取引』374～377号、1981-82年）が電気機械工業についての事例分析に止まっている。従って、他の同時期の資料ともつき

あわせながら、本資料をどのように活用するかは、この資料を読み解いていく研究者の手腕に委ねられていると言ふべきだろう。

最後に、この資料の公開の経緯については記録しておきたいことがある。東京大学教養学部が本資料を保管していることについては、宮崎正康氏らの共同研究が公表されたときに知ったとはいえ、私自身は研究素材として閲覧を求める機会はなかった。この資料の重要性にいち早く気がついたのは、日本経済評論社の前社長栗原哲也氏であった。資料の復刻などに実績のある同社では、この資料の復刻版出版を構想して資料を借り受け、ていねいに複写して出版の機会を探っていた。一方、東京大学に在職中に、大学が所蔵する資料として公開することを考えていた私は、その方法を探っていながらもはかばかしい成果を上げることができなかった。心残りのまま定年退職したため、私にとってこの資料の公開はやり残した仕事の一つとして宿題になっていた。このような個人的な思いを受け止め、資料が公開されることの社会的な意義を日本経済評論社には理解していただき、復刻版の出版を断念して、丸善雄松堂の手でデジタル化してオンライン版を公開する道を開いていただいた。本資料の公開は、このように多くの方の御理解と御尽力によって実現したものであり、特に記して感謝の意を表したいと思う。

ありがとうございます。

2018.6.25 記

付表1 未収録企業一覧

農林水産業	金属工業	化学工業	紙・パルプ	流通・サービス業
極洋捕鯨	日本製鉄	日本肥料	日本パルプ工業	東洋棉花
日産農林工業	古河電気工業	信越化学工業		日綿実業
王子農林	日本軽金属	東洋染色	電力業	江商
	日本アルミニウム	艶金興業	日本発送電	安宅産業
鉱業		大日本塗料	北海道配電	松坂屋
三井鉱山	機械工業	日本香料薬品	東北配電	三越
常磐炭礦	ワシノ製機商事	富士写真フイルム	北陸配電	高島屋
明治鉱業	日本パルプ製造		関東配電	大丸
中外鉱業	浦賀船渠	繊維	中部配電	新日本汽船
	藤永田造船所	昭栄興業	関西配電	日本海運
建設業	汽車製造	帝国繊維	中国配電	大洋興業
清水建設	宮田製作所		四国配電	東洋海運
大林組	昭和飛行機工業	食品	九州配電	明治海運
鹿島建設	立川飛行機	明治製糖		日本通運
大成建設	日飛産業	野田醤油	ガス・コークス業	
竹中工務店	富士興業	北海道酪農協同	西部瓦斯	倉庫・不動産
西松組			東邦瓦斯	東京建物
池田組		製材・木材		
間組		鹿児島県木材		
鴻池組				
日産土木				

付表2 英文の書類が残されている企業

大日電線	日本樟脳	凸版印刷	発動機製造	帝国酸素
内外通商	日本コロムビア	日本陶器	兼松	川南工業
日清製粉	日本出版配給	日本建設産業		